【様式１】

　　年　　月　　日

堺市長　　殿

所在地

法 人 名

代表者職氏名

施設整備審査協議書（グループホーム創設）の提出について

このことについて、別紙のとおり施設整備審査協議書を提出いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者名 |  |
| ＴＥＬ |  |
| ＦＡＸ |  |

**施設整備審査協議書**

【グループホーム創設】

**１　施設整備予定年度**　　　令和８年度

**２　法人情報**（令和７年８月１日現在）

（１）法人の概要

|  |  |
| --- | --- |
| (1)法人名 |  |
| (2)主たる事務所の所在地 |  |
| (3)設立年月日 |  |
| (4)設立登記年月日 |  |

（２）既存の障害福祉サービス事業

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設区分 | 施設名 | 所在地 | 定員 | 開設年月日 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

（３）沿革

※法人の設立から現在までの状況がわかるように、できる限り詳細に記載してください。

適宜記載欄を広げてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 年月 | 法人の沿革 |
| （例）平成○年△月平成○年△月 | 社会福祉法人●●会　設立■■事業所（定員▲名） |

（４）地域における貢献について

①現在、堺市内で実施している法人の事業等

　（該当するものに「○」と、その事業等を実施している施設名を記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施 | 事業等の項目 | 施設名 |
|  | 子育て支援3事業（一時預かり事業、マイ保育園、乳児家庭全戸訪問事業） |  |
|  | 堺市認定こども園等相互援助協定の締結 |  |
|  | 預かり保育事業（堺市私立幼稚園預かり保育推進事業補助金の補助要件を満たす事業に限る） |  |
|  | 社会福祉減免 |  |
|  | 福祉避難所に関する契約の締結 |  |
|  | 障害福祉サービスの共同生活援助事業 |  |
|  | 障害福祉サービスの短期入所事業 |  |

②その他、堺市内で実施している自主的な事業を通じて地域の貢献に寄与しているもの

|  |
| --- |
|  |

＜添付書類＞

３　法人登記簿謄本

４　法人役員名簿【様式３】

代表者及び管理者（予定）の履歴書(または経歴書）

５　法人監査、施設実施監査の状況【様式４】

　　　過去３年間の監査結果通知（写し）

　　　過去３年間是正改善報告書等（写し）

　　　６　過去３年間法人内の監事監査報告書等（写し）

　　　７　令和４年度から令和６年度までの決算報告書（貸借対照表、決算書の写し）

８　納税証明書

１０　法人の組織図・関係図（下記法人パンフレットに示してあれば省略可）

１１　法人パンフレット

**３　今回整備する施設の概要**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 施設名（予定） | 管理者名（予定） | 所在地 | 定員 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

　※短期入所を併設する場合は、グループホームと短期入所の定員数をそれぞれ記入すること。

**４　建設用地の状況**

（１）用地の状況（該当するものを「■」にして必要事項を記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | 地目 |  |
| 面積（㎡） |  |
| 区域区分 | □　市街化区域　　　　□　市街化調整区域 |
| 登記上の所有住所 |  |
| 登記上の所有者名 |  | 所有者と法人の関係 |  |
| 抵当権の設定 | * 無
 |  |
| * 有
 |  |
| * 根抵当 有
 | 内容　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 抹消方法（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 抹消時期（　　　年　　月予定　） |
| 現状 | □　更地 |  |
| □　建物有 | 撤去方法（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 撤去時期（　　　年　　月予定　） |

（２）用地の確保の方法及び時期（該当するものを「■」にして必要事項を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 方法 | 時期 |
| □　すでに法人が所有している | 別添　登記事項証明書に記載のとおり |
| □　購入して新規取得する | ・売買契約 | 年　　　月　　　　締結予定 |
| ・購入金額 | 　　　　　円 |
| □　寄附を受けて新規取得する | 贈与（寄附）契約 | 年　　　月　　　　締結予定 |
|  |  |
| □　すでに法人が賃借している | 賃貸借契約期間 | 年　 　月　　日～　　年　　月　　日 |
| □　有償貸与 | 月額・年額　　　　　　　　　円 |
| □　無償貸与 |  |
| □　新たに法人が賃借する | 使用貸借契約 | 年　　　月　　　　締結予定 |
| 賃貸借契約期間 | 年　 　月　　日～　　年　　月　　日 |
| □　有償貸与 | 月額・年額　　　　　　　　　円 |
| □　無償貸与 |  |
| 賃借物件への権利設定等（用地を賃借する場合に限り記入） | □　地上権又は賃借権を設定して登記する |
| □　賃貸借契約書において１０年以上の契約期間を設定する |
| □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |

＜添付書類＞

１２　土地登記簿謄本（建設用地に建物がある場合は建物登記簿謄本（写し））

１３　地籍図（里道を赤、水路を青で色分けすること）

　１４　位置図（当該施設敷地とその周辺エリアを含む地図）※当該用地を赤で示すこと

　１５　建設用地の現況写真（撮影方向を図示した位置図を別途添付すること）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 寄　付 | 売　買 | 借　地 |
| １６　確約書【様式６】 |  | ○ | ○ |
| １７　誓約書【様式７】 |  | ○ | ○ |
| １８　用地・建物確保に伴う資金計画 | ※ | ○ | ○ |

※＝寄付を行う土地に抵当権等が設定されている土地、建物がある場合必要

（３）地理的立地条件（道路状況、交通事情、周辺環境）

|  |
| --- |
|  |

（４）排水関係、進入路関係

|  |
| --- |
|  |

（５）法令等（都市計画法、農地法、建築協定等）の規制

|  |
| --- |
|  |

（６）地元住民への情報提供方法（地域住民の理解等）

|  |
| --- |
|  |

（７）その他

|  |
| --- |
|  |

**５　施設整備内容**

　　施設整備にかかる費用（該当するものを「■」にして必要事項を記入）

|  |  |
| --- | --- |
| 建物の構造 | 　　　　　　　　造　　　　　　　　階建て |
| 建築面積（㎡） | ㎡ | 延床面積（㎡） | ㎡ |
| 短期入所併設 | □　有　　□　無 | エレベーター設置 | □　有　　□　無 |
| スプリンクラー設備 | □　有　　□　無 | 非常用自家発電設備又は蓄電設備 | □　有　　□　無 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 総事業費 | 補助対象経費 |
| 建設工事費　　 | 円 | 円 |
| □ | スプリンクラー設備 | 円 | 円 |
| □ | スプリンクラー及び非常用自家発電設備又は蓄電設備 | 円 | 円 |
| 工事事務費（設計監理費） | 円 | 円（補助対象経費の建設工事×2.6％） |
| 用地確保に係る経費　（　　　　　　　　　　　　） | 円 | － |
| その他の工事費　（　　　　　　　　　　　　） | 円 | － |
| 合　　計 | 円 | 円 |

＊「補助対象経費」欄は、別添、補助金申請額算定表【様式８】から転記すること。

＊「用地確保に係る経費」欄には、保証金、内示から施設開設までの地代、造成費等を記載すること。

＊整地に要する費用、外構工事、緑地、植栽、造園工事など補助対象経費と認められない費用は「その他の工事費」に記載すること。また、共通仮設費・現場管理費・一般管理費は、直接工事費の按分によって対象工事と対象外工事に分けて記載すること。

＜添付書類＞

１９　施設の配置図（当該敷地内での物件の配置図）

２０　施設の平面図（各室の名称・面積を記入したもの）

２１　立面図（構想図で可）

２２　設計監理費の見積書　※３業者分の相見積

２３　施設建設工事費の見積書（工事費費目別内訳明細を示したもの）

※設計監理費の相見積の３業者のうち、見積価格が一番低い業者が作成したもの

　 ２４　補助金申請額算定表【様式８】

**６　資金計画**

（１）財源内訳

|  |  |
| --- | --- |
|  | 金　　額 |
| 整　　備　　費 | 補助金 | 円 |
| 自己資金（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 寄付金 | 円 |
| 借入金 | 円 |
| その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 小　　計 | 円 |
| 運転資金 | 自己資金（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 寄付金 | 円 |
| その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 小　　計 | 円 |
| 用地確保経費 | 自己資金（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 寄付金 | 円 |
| 借入金 | 円 |
| その他　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 |
| 小　　計 | 円 |
| 合　　　計 | 円 |

　※整備費は、自己資金及び借入金により全額確保すること。

※運転資金は１年分（令和９年度分）施設運営費を記載してください。また、２ヶ月分以上を現金又は

預金で確保してください。

　※自己資金は、法人会計のどの部分を充てるか必ず記入してください。（本部会計繰越、積立金など）

＜添付資料＞

２５　預金通帳の写し又は残高証明書

　その他根拠となる資料

（２）寄付金について（寄付金を財源とする場合のみ記入）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 寄付予定者の氏名 | 法人との関係 | 金　　額 |
| 整備費 |  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 運転資金 |  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 用地確保経費 |  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 借入金償還財源 |  |  | 円 |
|  |  | 円 |
| 合　　計 | 円 |

＜添付資料＞

２６　資産申立書【様式９】

（３）借入金について（借入金を財源とする場合のみ記入）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 元　　　金 | 利　　　息 | 合　　　計 |
| 円 | 円 | 円 |

　ア　借入先

　　イ　償還年数　　　　　　　　年

　　ウ　償還財源

＜添付資料＞

２７　借入金償還計画表【様式１０】

（４）事業収支見通しについて

 ① ＜今回整備する施設で行う事業＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収入(A) | 支出(B) | 当期資金収支差額(A-B) |
| 施設運営開始年度 | 円 | 円 | 円 |

　　※1 今回整備する施設で行う事業の全体の収入及び支出を記載すること。

　　※2 当期資金収支差額が、0又はプラスとならない場合は、上記①のほか、②にも記載し、0円又はプラスになるまでの計画書又はマイナスのままで運営する理由等の資料を添付すること。

　 ② ＜法人全体＞

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 収入(A) | 支出(B) | 当期資金収支差額(A-B) |
| 施設運営開始年度 | 円 | 円 | 円 |

 ※1 上記①の当期資金収支差額が0円又はプラスとならない場合のみ、記載すること。

　　※2 上記①の今回整備する施設で行う事業の収支も含めること。

＜添付資料＞

２８　収支予算書【様式１１】

**７　施設運営方針**

＜添付資料＞

２９　施設運営方針等【様式１（別紙１）】

３０～３８　【様式１（別紙１）】の各項目の挙証資料

３９　利用者の状況【様式１２】